

白川町庁舎建設基本計画（案） パブリックコメントに寄せられた意見と本町の考え方

NO.	頁	項目	ご意見の内容	回答（町の考え方）
1	4	2-2 新庁舎の機能 ① 窓口機能	<ul style="list-style-type: none"> ・耳の遠い方や聴覚障害者、日本語のわからない方に、レルクリア（透明ディスプレイ）やタブレットにUDトークアプリを活用し、字幕を表示する。（大きな声を出さず、個人情報漏洩や、周りの方が嫌な思いをしなくて済む。） ・耳マークを設置し、筆談や字幕表示出来る事を、表示する。 ・イラストと日本語や多言語で表示した、指差しボードを置き、指でさしてもらうことも出来る様にする。 	<p>高齢者や障がい者に配慮した機器の設置や案内表示について、福祉担当部門、設計事務所と協議しながら進めてまいります。</p>
2	5	2-2 新庁舎の機能 ② 執務機能	<p>執務室の形状配置について、コロナの影響で執務室の環境が懸念される。現状では大勢を一つの部屋に配置する計画と考えられるが、分散するべきでないか。現庁舎の活用、各ふれあいセンターに人を配置しリモートによる執務、個人の机を廃して大きな机による執務、個人パソコンの活用をよく検討していただきたい。</p>	<p>利用者の利便性、職員の使いやすさを考慮し、1・2階それぞれ執務室を集約した配置を計画しています。ご意見のとおり、感染対策上望ましくない点もあるかと思いますが、新庁舎における感染症対策として、換気対策、飛沫対策、適度な間隔の確保等に配慮するとともに、非接触機器の導入や臨時事務室として対応可能な会議室やスペースの設置について検討します。コロナ禍において、本町でも個人パソコン等を活用したリモートワークが定着してきました。今後も働き方改革として、リモートワークの継続、コワーキングスペースの確保など、パンデミック時における業務継続可能な体制づくりを進めていきます。</p>
3	7	2-2 新庁舎の機能 ③ 議会機能	<ul style="list-style-type: none"> ・町民に開かれた議会運営となるために、館内議会中継や、外部配信（YouTube）を字幕（UDトークアプリ活用）を付けて配信を行う。議事録作成も同時に出来る為、議会終了後、議員さんに議事録をお渡し出来る。YouTubeに字幕付きでアーカイブ出来る。 ・町民に音声聞こえるよう、マイクは口元にいくようにし、字幕もモニターやタブレットと一緒に表示する。（UDトークの文字の変換率が上がる。） 	<p>開かれた議会とするため、議場の位置について検討するとともに、引き続き議会中継を実施する予定です。</p> <p>中継方法については、視聴者がわかりやすい方法について、字幕等も含め研究してまいります。</p>

NO.	頁	項目	ご意見の内容	回答（町の考え方）
4	8	2-2 新庁舎の機能 ④ 防災拠点機能	<p>木造平屋構造の庁舎では、無理があるかもしれないが、町内の白川口地区では、大量の降水があった場合、飛騨川の増水とのからみもあるが、白川、飛騨川の合流点に位置する地区であるため、バックウォータ現象が都度発生しており、将来的に、線状降水帯の発生により未曾有(想定外)の出水が発生する恐れが多分にあり、場合によっては、ダム湖と化すケースも想定される。そのことを念頭に置いたときに基本計画どおりの庁舎であるなら、被害は免れない。よって、周囲の集落の日当たりの問題も内包するが、高層ビルの建築を計画し(予算規模は当然に変わってくるが)逃げ場がなくなる白川口地区住民の避難居住区を上層階に設置すること、更に最悪の場合、CH-47等の輸送ヘリによるほかの地区への移送も考えた屋上地区にヘリポートの建設も重要なポイントとなるのではないか。</p> <p>上記が困難な場合は、小中学校の統合化に伴い、現白川中学校の校舎を新たに建築する必要があると思うが、その際に前記の内容を兼ね備えた校舎として欲しい。</p> <p>また、河岐トンネルの南側出入口(島兼橋側)に増水時への対策として電動式のシャッターを装備し、トンネルが小原地区への導水路とならないよう配慮する必要がある。</p> <p>白川口地区が増水により孤立化した場合に備え、大型ヘリ等による人員救出のための緊急対応ルートを国・自衛隊等の機関とも協議しておくことが肝要である。</p>	<p>新庁舎については、過去の災害状況や近隣の日照、事業費を考慮し、L1計画規模（10年から100年に1回の降雨規模）を基本とし、2階建てとしています。防災拠点として必要な機能は、浸水を考慮し2階に配置する計画となっています。</p> <p>今後、河岐地内の浸水対策も進みますが、令和4年度には土砂災害ハザードマップに加え、洪水・浸水ハザードマップを作成する予定としています。これらを活用しながら、早めの避難に関する呼びかけや、想定外の災害に備え学校校舎といった複層建築物への分散避難などをシュミレーションするとともに、関係機関と連携し地域特性にあった防災対策を検討してまいります。</p>
5	9	2-2 新庁舎の機能 ④ 防災拠点機能	<p>災害時における情報の収集で、設置した通信機器をタブレットと繋ぎ(音声を拾うだけでも良い)、UDトークアプリを活用して、Zoomなどで字幕でのやり取りする。(映像が止まっても、文字によるやり取りができる。)</p>	<p>新庁舎が防災拠点として機能するために情報収集は重要であり、ご提案のあった内容も含め情報収集手段や通信方法について、関係機関と協議しながら、最適な設備の導入について検討します。</p>
6	9	2-2 新庁舎の機能 ④ 防災拠点機能	<p>現状で1階部分の浸水想定を考えてみえますが、執務室を1階に設ける事はどうでしょうか？住民情報を浸水想定部分に置くことは安全性に疑問が残りますがどのように考えてみえますか。</p>	<p>1階部分は町民課と保健福祉課の福祉部門、会計室を配置する計画としており、重要書類についてはRC壁の書庫に保管します。また、戸籍データは国の機関へ、住民基本台帳・印鑑登録・町税・財務会計等のデータは総合行政システムによって大垣市のソフトピア内にそれぞれ別途保存されています。</p>
7	12	2-2 新庁舎の機能 ⑦ ユニバーサルデザイン機能	<p>・トイレ使用時の音消し機器(音姫)は、聴覚障害者にもわかるよう、音の残り時間がわかるライトも表示する物にする。</p> <p>・耳の遠い方や聴覚障害者にわかるよう、バイブレーターや字幕表示でわかる機器を使う。</p>	<p>高齢者や障がい者に配慮した機器の設置について、福祉担当部門、設計事務所と協議しながら進めてまいります。</p>

NO.	頁	項目	ご意見の内容	回答（町の考え方）
8	20	3-1 配置計画	新庁舎の計画の入り口では、交差点からの車列が多い時間帯、時期には安全に入出りできない。公安協議により現在ある信号機からの出入り口に変更することで高齢者の通行に安全性が保てる。	ご意見のとおり、新庁舎の出入り口については混雑時に不安があるため、平日朝の通勤時間帯（7：00～9：00）の交通量について調査しました。国道41号方面へは572台、東白川方面へは430台の通行がありました。午前7時50分～8時の間に東白川方面の車線で、クリーニング店付近まで3回車列ができましたが、それ以外はスムーズに流れており目立った渋滞はありませんでした。このようなことから、業務時間内の出入りについて支障は少ないと考えています。ただし、新庁舎から国道41号方面へ右折する際には注意が必要であり、注意喚起や安全対策について検討してまいります。
9	29	4-3 電気設備計画 3.6) 映像・音響設備	・インターホン、顔が見え、口元の見える画面付きの物にする。 ・会議室、議場などには、音響設備を設置し、音声の録音やUDトークで議事録作成、字幕表示出来る様に、OUTPUTなどの音声出力が前面にある機器にする。無い場合は、裏のOUTPUTからケーブルを出しておく。	・インターホンについては、画面付き機器の設置について検討します。 ・現在、町で実施する会議、議会においては音声の録音やUDトークによる会議録の作成を行っており、新庁舎においても正確かつ迅速な会議録の作成ができるシステムを導入する予定です。
10	30	4-3 電気設備計画 3.8) 誘導支援設備	・音声誘導装置は、音声のみでなく、光や字幕表示も出来る装置にする。	高齢者や障がい者に配慮した機器の設置について、福祉担当部門、設計事務所と協議しながら進めてまいります。
11	32	5. 木材利用計画 発注形態	建設工事包含型の発注体系に木材のみ特記仕様書により、地元木材調達とすることでどうか。A型、B型に関係なく木材の調達に関し発注者側の検査が必要であるため、両者のベストを合わせる事ができる。	地元産材を庁舎や学校に利用している他市町村では、白川町同様分離発注でも1～2年木材調達に費やしている事例もあり、現在流通している白川町産材で、工期内に適寸な製材品を調達することは困難であると考えています。また、町有林を利用することで安定的な価格での調達が可能となり、事業費の抑制につながると考えています。
12	34	6-1 イニシャルコストの検討 6-2 財源の検討	財源内訳の基金の金額が多すぎるのではないかと。約4年で7億円の基金を調達しなければいけない。全体事業費をもう少し低くなるよう、全体事業費の再検討が必要ではないかと。	令和3年度の決算状況により、地方交付税の増額分などを庁舎整備基金へ積立て、その他森林環境譲与税基金、地域情報化基金などの活用も考えています。また、国土交通省の木造建築物に対する「サステナブル建築物等先導事業補助金（木造先導型）」（建設工事費の15%以内）の採択に向けて準備を進めます。今後も庁舎整備基金の積立、その他補助金等について研究し、財源確保に努めます。 基本計画の中では、延床面積2,900㎡を想定していますが、必要面積の見直しを行うなど事業費の削減について検討していきます。